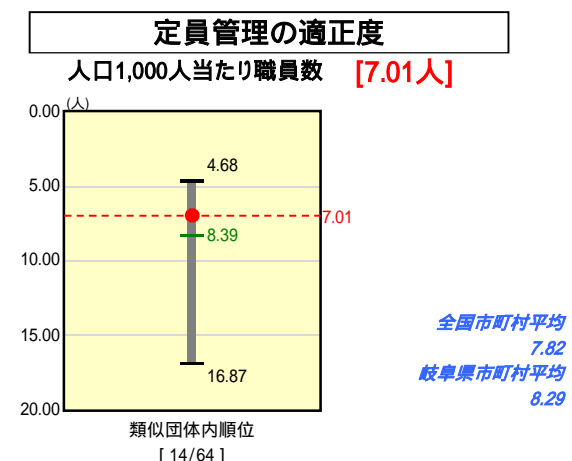
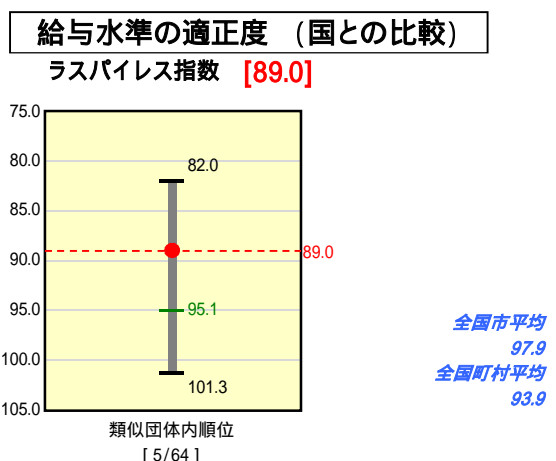
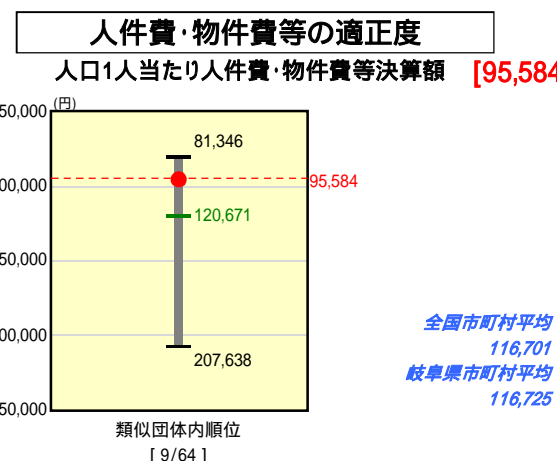
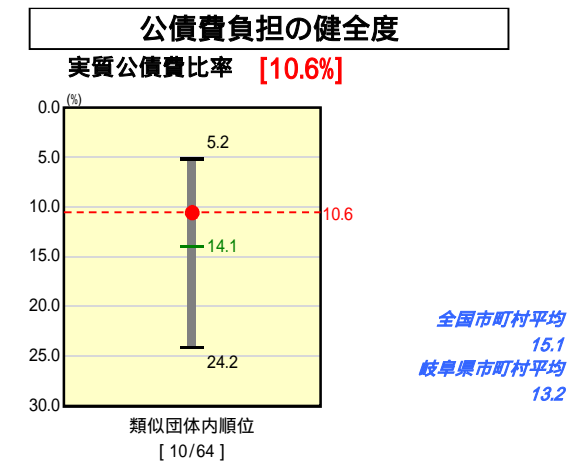
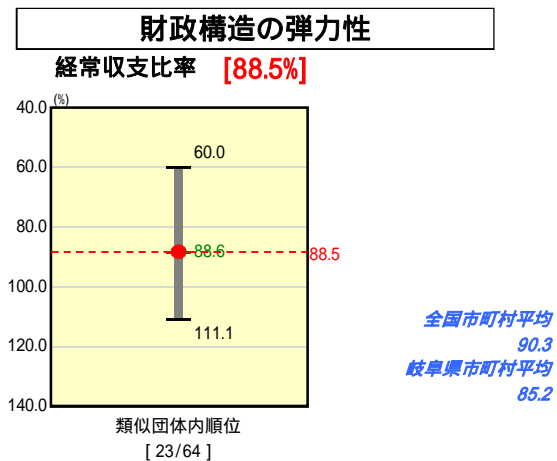
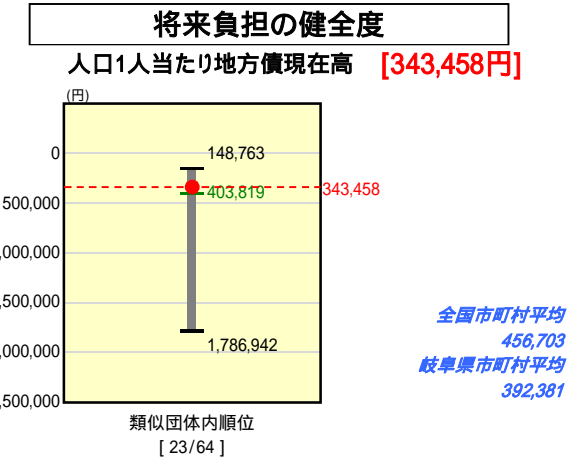
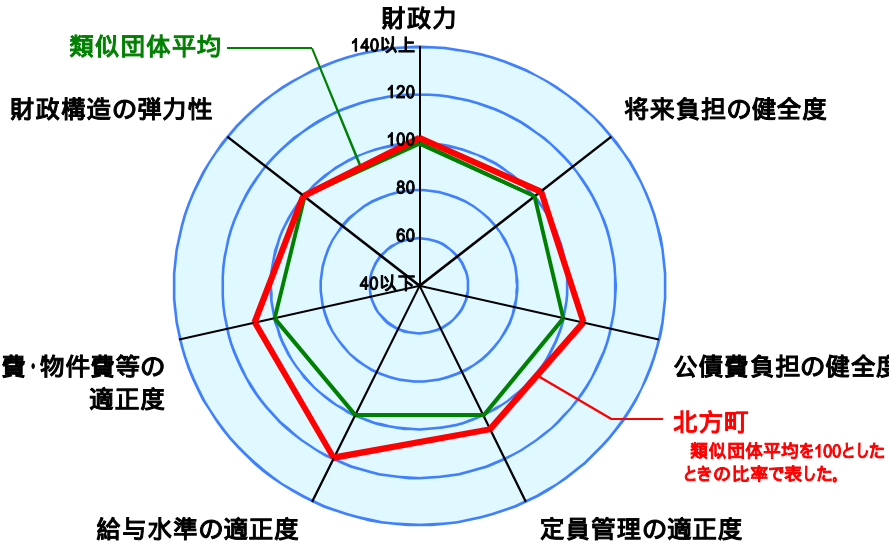
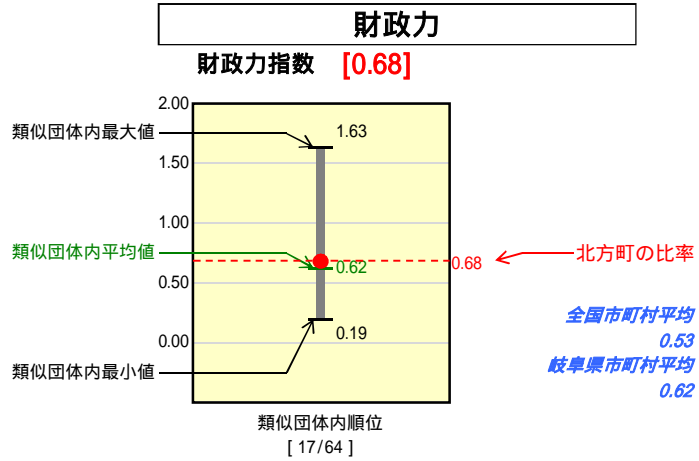


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 北方町

人口	17,827 人(H19.3.31現在)
面積	5.17 km ²
歳入総額	5,114,387 千円
歳出総額	4,933,212 千円
実質収支	172,759 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を若干上回る結果となっているが、ここ3年間同水準の結果であり伸びを見せているわけではない。自主財源である町税の収納率の向上に努める。

経常収支比率: 全国平均よりも低く、類似団体平均と同水準であるものの岐阜県平均に比べ3.3ポイント高い結果となっている。また、前年度に比べても3.6ポイント増の結果となっている。これは、前年度に比べ経常一般財源総額が0.9%の増となったものの、経常的支出の扶助費が前年度に比べ16.8%の増、下水道事業特別会計への繰出金のうち経常的経費の割合が前年度に比べ68.5%から92.7%と伸び、金額で76,357千円(25.9%)の増となったことが考えられる。今後、行革大綱や集中改革プランに従い新規採用の抑制による人件費の削減など義務的経費の削減と自主財源(町税等の収納率の向上等)の確保に努める。

ラスパイレス指数: 全国平均、類似団体平均よりも低い水準に抑えられている。今後、19年度より実施している勤務評価制度等を通して従来の年功序列型給与体系にとらわれることなく、能力や業務実績を重視し、給与の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体の中でも非常に低い水準となっている。行革大綱や集中改革プランにそって今後も人件費・物件費等経常的経費の抑制に努め現在の水準の維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 前年度に比べ若干減となっているが、今後数年間、起債償還がピークを迎えることから適債事業を厳しく取捨選択し健全財政に努める。

実質公債費比率: 類似団体や岐阜県平均からも下回る結果となつてはいるが、前年度に比べ1.9ポイント高い結果となっている。今後数年間、起債償還がピークを迎えることから適切な地方債管理を行い現在の水準を維持する。

人口1,000人当り職員数: 類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなつてはいるが、周辺の市町と比較して特別低い状態であるわけではない。今後、集中改革プランに従い新規採用の抑制などにより平成22年4月1日までに6名の削減を目指す。